

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（2025年3月）

《要点》

【内政】

●12日 当地L'Express紙によれば、11日、当地市民社会団体COCCが、2月にアンタナナリボの住民を対象に実施した世論調査の結果を発表。同調査結果によれば、調査対象者の46.34%が政治指導者に信頼を寄せていると回答。

【外政】

●1日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、ラクトゥマララ（Lantosoa RAKOTOMALALA）駐米大使は、当地テレビ番組内で、米国の「アフリカ成長機会法（AGOA）」について、「同協定は、マダガスカル繊維産業製品輸出における関税上の優位のみならず、約45万人のマダガスカル人の雇用創出の可能性にも関わる問題であることから、2025年9月に期限切れとなる前に、これらの貿易協定を延長する必要性を改めて強調していく」と述べるとともに、この重要なイニシアティブを拡大するための話し合いがすでに進行中である旨強調。

●5日 当地各紙によれば、4日、ラサタ（RASATA Rafaravavita fika）外務大臣は、マダガスカル訪問中のジャン＝クロード・ガコソ（Jean Claude Gakosso）コンゴ共和国外務・仏語圏・在外自国民大臣とメモランダムに署名を行った。

●7日 当地L'Express紙によれば、中国の支援を受けて当国軍事省に建設された語学ラボの落成式が開催された。また、同式典では、ジ・ピン（Ji PING）中国大使から、マダガスカル軍に対し、総額9800万アリアリ（約307万円）相当のスポーツ用品及び楽器が寄贈されている。

●7日 当地 L'Express 紙によれば、6日に開催された閣議において、マダガスカルとコモロ間の通常の海上交通を再開する決定がなされた。2024年9月から10月にかけてコモロでコレラ患者が急増したことを受け、同年10月、マダガスカル閣議はコモロとの海上国境の閉鎖を決定していた。この措置により両国間関係は緊張し、コモロ政府はマダガスカル当局による一方的な決定を非難していた経緯がある。

●12日 当地NEWSMADA紙によれば、11日、当国外務省にて、ラサタ外相及びジ・ピン中国大使出席のもと、外務省会議室の改装式が開催された。また、中国はサイクロン被災者向けにモーターポンプ、蚊帳、食料、医薬品なども寄付した。

【経済】

●12日 当地Madagascar Tribune紙によれば、米国のシンクタンクであるヘリテージ財団（The Heritage Foundation）が発表した「経済自由度指数」（2025年版）で、マダ

ガスカルは世界で104位、サハラ以南のアフリカ諸国では47カ国中11位となった。

●14日 当地L'Express紙によれば、11日、駐米マダガスカル大使が、BASE TOLIAR計画の親会社となった米国企業エナジー・フュエル（Energy Fuels）社のCEOと意見交換を行った。同COEは専門誌に対し、「エナジー・フュエル社は、約14か月以内にトリアラプロジェクトの最終投資決定を行う予定である」旨述べている。

●27日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラランブフィリンガ（David Ralambofiringa）産業・貿易大臣及びラクトゥマララ（Olivier Herindrainy Rakotomalala）鉱山大臣を団長とするミッションが米国を訪問。同ミッションは、アフリカ成長機会法（AGOA）の継続及び重要鉱物資源に関するパートナーシップの推進を目的としている。

●27日 当地Madagascar Tribune紙によれば、Base TOLIAR計画への抗議が過熱しており、同計画に反対するデモのリーダーに対する脅迫や逮捕が、ここ数日、大きなニュースとなっている。

●27日 当地Midi Madagasikara紙によれば、複数の市民社会団体が、リオ・ティント社に対して、QMM（QIT Madagascar Minerals）鉱山の操業の環境への影響と人権問題につき、独立調査・評価を行うよう求める公開書簡を送付した。

【社会】

●11日 当地Midi Madagasikara紙によれば、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）が毎年発表している「世界で最も民主的な国と最も非民主的な国」の2024年版において、マダガスカルは10点満点中5.33点で83位（167の国・地域を対象）にランクインし、「ハイブリッド体制」のカテゴリーに分類された。

●13日 当地Madagascar Tribune紙によれば、2025年2月にマダガスカル首都アンタナナリボで当地市民団体CCOCが実施した世論調査によると、マダガスカルでは表現の自由が確保されていないとの結果になった。

●21日 当地NEWSMADA紙によれば、アフロバロメーター・ラウンド10の調査の結果、マダガスカルでは80%の人が貧困生活を送っていることが判明した。

●25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、24日、当地住友商事事務所は、アンタナナリボ大学の「英語日本語学科」「マダガスカル語日本語学科」の1年生から3年生の成績優秀計30名に対し奨学金を授与した。

1 内政

7日 当地各紙によれば、6日の閣議は、（大統領訪問中の）マジュンガで開催された。同閣議には、マジュンガ選出の野党議員も招待された。同野党議員は、閣議への招待に満足の意を表し、「地方当局が地方住民のニーズや期待、及びそれぞれの選挙区における重要なプロジェクトに関する意見を行政府に伝えることができるよう、同様の取り組みを少なくとも年に2回は開催すべきだ」と述べた。

12日 当地L'Express紙によれば、11日、当地市民社会団体COCCが、2月にアンタナナリボの住民を対象に実施した世論調査の結果を発表（同調査は、2018年の国勢調査による人口構成を考慮したクォータ法により抽出された約1200人のサンプルに基づいて行われている。）。同調査結果によれば、調査対象者の46.34%が政治指導者に信頼を寄せていると回答しており、そのうち37.13%は「ある程度信頼している」、9.21%は「非常に信頼している」と回答。逆に、33.93%は彼らを信頼しておらず、7.18%は「まったく信頼していない」と回答している由。また、野党に信頼を置いていないと答えた回答者は57.41%で、信頼を置いていると答えた25.54%を上回った。さらに、軍への信頼を表明した回答者は51.53%で、信頼していないと答えた回答者は35.23%。

13日 当地各紙によれば、12日、2025年度のアンタナナリボ市の当初予算が採択された（53人の市議のうち39人が賛成）。予算額は790億アリアリ（約25億2800万円）であり、これは2025年度の財政法で定められた観光・手工業省と労働・雇用・公務省の年間予算総額をわずかに上回る額である。昨年度の予算よりも70億アリアリ高い。

26日 当地Midi Madagasikara紙によれば、20日、ハッジヨ（Hajo Andrianainarivelo）元副首相は、19日の閣議において、2つのサイクロンの被害にあった南部地域の問題が取り上げられることなく、マダガスカルで開催される予定のインド洋委員会サミット及び南部アフリカ開発共同体（SADC）サミットが議論されていたと政府を批判。

26日 当地NEWSMADA紙他各紙によれば、独立国家選挙管理委員会（Commission électorale nationale indépendante : CENI）が、27日、本年中に（上院選挙に先立って）、地域圏知事（gouverneur/Chefs de Région）を選出するための「地方選挙」を実施すべきであると提案した（当館注：現在、知事は大統領に任命されているが、本来であれば普通選挙によって選出されるべきであるとの議論もあり、CENIは、これまでも累次にわたって、知事を選出する選挙の実施を「提案」している。なお、現時点では、知事は選挙で選出されていないことから、上院選挙の投票権を有していない。）。

2 外政

1日 当地Madagascar Tribune紙によれば、ラクトゥマララ駐米大使は、当地TV Plus Madagascarの番組内で、米国の「アフリカ成長機会法（AGOA）」について、「同協定は、マダガスカル繊維産業製品輸出における関税上の優位のみならず、約45万人のマダガスカル人の雇用創出の可能性にも関わる問題であることから、2025年9月に期限切れとなる前に、これらの貿易協定を延長する必要性を改めて強調していく」と述べるとともに、この重要なイニシアティブを拡大するための話し合いがすでに進行中である旨強調。また同大使は、チュレアル市におけるイルミナイト採掘事業であるBASE TOLIAR計画に関し、米国企業から多くの投資がなされていると述べた上で、「米国の投資家には、マダガスカルに大きな経済効果をもたらす追加の資金調達を期待している。米国の投資家が、マダガスカルの潜在能力を活用することを奨励することが重要である」旨述べた。

4日 当地 Actu 紙によれば、同日、JICA マダガスカル事務所と UNICEF マダガスカル事務所の間で協力協定に署名がなされた。同協定は、子どもが質の高い教育を受け、その潜在能力を伸ばすことができるようにするという両事務所の共通目標をさらに一段階進めることを目的としている。

5日 当地各紙によれば、4日、ラサタ外務大臣は、マダガスカル訪問中のジャン＝クロード・ガコソコンゴ共和国外務・仏語圏・在外自国民大臣とメモランダムに署名を行った。同文書は、両国外相及び高官間の定期的な交流を通じて両国の協力関係を強化することを目的とした二国間政治協議のメカニズムを確立するもの。

7日 当地 L'Express 紙によれば、中国の支援を受けて当国軍事省に建設された語学ラボの落成式が開催された。軍事省関係者によれば、同省において英語は 1996 年以降教授されているが、北京語は 2021 年-2022 年度から教授され始めたばかりであるとのこと。また、同式典では、ジ・ピン中国大使から、マダガスカル軍に対し、総額 9800 万アリアリ（約 307 万円）相当のスポーツ用品及び楽器が寄贈されている。

7日 当地 L'Express 紙によれば、6日に開催された閣議において、マダガスカルとコモロ間の通常の海上交通を再開する決定がなされた。2024 年 9 月から 10 月にかけてコモロでコレラ患者が急増したことを受け、同年 10 月、マダガスカルは、コモロとの海上国境を閉鎖していた。この措置により両国の関係は緊張し、コモロ政府はマダガスカル当局による一方的な決定を非難していた経緯がある。

12日 当地 NEWSMADA 紙によれば、11日、当国外務省にて、ラサタ外相及びジ・ピン中国大使出席のもと、中国支援により行われた、外務省会議室の改装式が開催された。同改装により、椅子、テーブル、カーペットなどが国際基準に適合するものに変更されたとのこと。また、中国はムルンダバの（サイクロン）被災者向けにモーターポンプ、蚊帳、食料、医薬品などの寄付も行っている。

13日 当地 L'Express 紙によれば、12日、インド訪問中のトゥケリ（Justin TOKERY）国民議会議長は、インド下院議会を訪問し、オム・ビルラ（Om Birla）インド下院議長と会談し、国会議員の能力開発やスタッフの能力開発など議会間協力について意見交換を行った。また、海洋安全保障に関し、インド下院議長から「SAGAR（Security and Growth for All in the Region）」構想に沿って、マダガスカルはインド洋地域におけるインドの重要な同盟国である旨発言があった。

13日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、中国のジュンカオ（当館注：中国の牧草）国立センターが首都に所在する農業技術者養成学校で、当国農業・畜産省の地方局、農村開発研究センター（FOFIFA）及び農業・畜産分野の地方開発及び研究センター（FIFAMANOR）などから選抜された 25 名の技術者に対し、畜産分野における研修を実施する。研修期間は 1 か月間。

13日 当地 NEWSMADA 紙によれば、12日、アンジアンチトゥアイナ地方分権・都市計画担当大臣は、藤原 JICA 専門家など廃棄物管理機材改善計画（GESDA）を担当する JICA 代表団と意見交換を行った。

14日 当地 Malaza 紙によれば、13日、阿部康次日本国大使は、NGO の AMDA-MINDS 及びセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに対して資金提供するプロジェクトを通じて、農業支援と栄養改善への取り組みを行う旨表明した。

14日 当地 La Verité 紙によれば、現在、中国人民対外友好協会の袁明達副会長率いる中国代表団がマダガスカルを訪問中。

15日 当地各紙によれば、14日、2021年12月にマダガスカルからコモロに不法輸出された金 49 キロがコモロ政府からマダガスカル政府に返還された。コモロ官報によれば、マダガスカル政府は、同回収の際に、未申告物品の関税として 6200 万コモロ・フラン（当館注：約 2 千万円）を支払った由。本件に関し、両国政府は、「マダガスカルとコモロの当局は相互の合意に基づき、本日（3月14日）これらの金塊をマダガスカルに送還することが可能となった」旨の共同コミュニケを発出している。

19日 当地 NEWSMADA 紙によれば、18日、ンゴロラノ（Anthony Ngororano）新国連常駐調整官が、ラサタ外務大臣に信任状の写しを提出した。

21日 当地 L'Express 紙によれば、フランスが、保健医療、イナゴの大量発生対策、食糧安全保障を支援するために、マダガスカルに対する 500 万ユーロの拠出を決定した。

21日 当地 L'Express 紙は、20日、タニ・モハメド・ソイリヒ（Thani Mohamed Soilihi）フランコフォニー・国際パートナーシップ担当相（Ministre délégué chargé de la Francophonie et des Partenariats internationaux）が、マダガスカルで開催されたフランコフォニーの日を祝う式典に参加。「フランコフォニーは連帯、文化、協力の共有空間であり、」「数々の危機に揺れる厳しい国際情勢の中、私たちはこれまで以上に団結し、フランコフォニーが協力、対話、連帯を優先することを再確認する必要がある。」旨述べた。

26日 当地 L'Express 紙によれば、4月24日に開催されるインド洋委員会サミットでは、食料安全保障及び食料主権の問題が主要テーマとなるとのこと。

27日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、26日、ラマンツウオア（Harilala Ramanantsoa）アンタナナリボ市長とジ・ピン当地中国大使は、中国帰国研修生同窓会等とともに、アンタナナリボ市内で、600本のトネリコを植樹した。

28日 当地各紙は、阿部康次日本国大使が、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ヴィナニカレナ高校新校舎建設計画」の引渡式に出席した旨報じている。

3 経済

3日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカル政府と中国企業グループ Sinomach Hainan との間で協力協定が締結された。同協定の枠組みで、ムルンダバなどの

戦略的地域に、総面積5ヘクタールにわたる農業試験場が建設される予定となっている。他、肥料生産工場が建設される予定。

8日 当地L'Express紙によれば、7日、ラジョリナ大統領は、マジュンガにおける「ソーラーパーク」建設計画開始を宣言した。同太陽光発電所は2箇所に建設され、合計5メガワットの発電が見込まれている。

11日 当地L'Express紙によれば、最近、対ユーロ・アリアリ貨が下落しており、10日には、1ユーロ=5,060.41アリアリに達した。アンタナナリボ大学経済学者によれば、アリアリ価格の下落は、国内生産が低水準な状況にあることが原因の一つとなっている。マダガスカルでは、燃料、生活必需品、各種の製造品といった重要な商品を大量に輸入しているのに対し、輸出は、繊維製品などの少数の完成品もあるが、バニラ、ライチ、コーヒー、未加工鉱物といった原材料に限られていることが問題であるとのこと。

12日 当地Madagascar Tribune紙によれば、米国のシンクタンクであるヘリテージ財団（The Heritage Foundation）が発表した「経済自由度指数」（2025年版）で、マダガスカルは世界で104位、サハラ以南のアフリカ諸国では47カ国中11位となっている。このランキングによれば、マダガスカルの経済は自由とは程遠く、スコアは56.8で世界平均を下回っているとのこと。

14日 当地L'Express紙によれば、11日、駐米マダガスカル大使が、BASE TOLAR計画の親会社となった米国企業エナジー・フュエル（Energy Fuels）社のCEOと意見交換を行った。同COEは専門誌に対し、「エナジー・フュエル社は、約14か月以内にトリアラプロジェクトの最終投資決定を行う予定である」旨述べている。同COEとの面談において、駐米マダガスカル大使は、雇用と地域社会の発展という観点から、プロジェクトの経済的利益が議論の焦点となっている旨述べ、持続可能な発展を保証するための生物多様性の保全と地域社会の幸福の重要性を強調した。

19日 当地NEWSMADA紙によれば、マダガスカル銀行（Banky Foiben'i Madagasikara : BFM）は、マダガスカル銀行金融監督委員会（Commission de supervision bancaire et financière : CSBF）を通じ、国民に対し、「ネズミ講」への警戒を強める旨のメッセージを発出。最近、マダガスカルでも「ネズミ講」事案が多数発生しており、多くの被害者が救済を受けられずにいるとのこと。

19日 L'Express紙によれば、マダガスカルは現在、貿易赤字の拡大に直面している。2024年の最初の3四半期の赤字額は、2023年の同時期の6億7660万ドルからほぼ倍増し、11億1800万ドルに達している。

21日 当地Midi Madagasikara紙によれば、19日の閣議において、潜在力を有していると言われている同国の地下資源の管理を最適化するために、法的な枠組みを合理化し明確化する取り組みの一環として、21の生産物分与契約と21の炭化水素探掘ライセンスをキャンセルすることが決定された。

27日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラランブフィリング産業・貿易大臣及びラク

トゥマララ鉱山大臣を団長とするミッションが米国を訪問中。同ミッションは、アフリカ成長機会法（AGOA）の継続及び重要鉱物資源に関するパートナーシップの推進を目的としている。同ミッションは25日、米連邦議会議事堂で米国の議員と面会し、マダガスカル経済にとってアフリカ成長機会法（AGOA）が重要であることを強調し、戦略的鉱物資源分野における協力の可能性につき意見交換を行った。

27日 当地Madagascar Tribune紙によれば、Base TOLAR計画への抗議が過熱しており、同計画に反対するデモのリーダーに対する脅迫や逮捕が、ここ数日、大きなニュースとなっており、26日には、同計画に反対するデモを組織した人物が逮捕されている。市民社会団体や本計画反対派は、10年間にわたり、社会環境や健康リスクを国連に警告するなど、同計画の進行を阻止するための運動を展開している。市民社会は、適切な情報の欠如と関係住民との事前の協議の欠如も非難している。

27日 当地Midi Madagasikara紙によれば、複数の市民社会団体が、リオ・ティント社に対して、QMM（QIT Madagascar Minerals）鉱山操業の環境への影響と人権問題につき、独立調査・評価を行うよう求める公開書簡を送付した。26日に公開されたこの書簡は、「2022年にQMM鉱山で2つのダムが決壊し、大量の魚が死に、漁業が禁止されている」と述べるとともに、「調査を行った結果、この鉱山の流域でウランと鉛が危険なレベルに達していることが明らかになっており、飲料水や生活用水を自然の水源に頼っている住民の健康が脅かされている」とするなど、水質汚染と地域社会への社会経済的影響に対する市民社会の継続的な懸念を強調する内容となっている。

28日 当地L'Express紙によれば、27日、（上記の）市民団体からの懸念表明に対し回答。同社はこれらの懸念を認めた上で、特に水資源の管理において責任をもって取り組む旨再確認した。また、水管理に関し、QMMは、外部の研究所を利用して定期的に水質分析を行い、その結果をウェブサイト上で公開するとともに、第三者的な環境専門家の協力を得て、水管理の実践を評価し改善していると述べた。一方、QMMは、「新たな独立機関による調査は、地域社会開発計画のリソースを損なうことになりかねないため、必要ないと思う」としている。

4 社会

3日・4日 当地各紙によれば、サイクロン・オンドウ（Honde）による豪雨により、チュレアールⅠ、チュレアールⅡ、ムルンダバ、アンパニヒウエストなど、マダガスカル南西部では、大きな被害が発生。国家災害危機管理局（Bureau National de Gestion des Risques et des Catastrophes : BNGRC）の報告によると、5つの県、18の郡、100の市町村が被害を受け、死亡者8人、行方不明者1人、及び負傷者88人が確認されている。被災者数合計は88,215人（20,486世帯）に上り、その内訳はAndroy県25,272人、Atsimo-Andrefana県42,832人、Ihorombe県120人、Menabe県19,991人である。農業分野では、6,021ヘクタールの水田が浸水した。また、浸水家屋が13,467棟、損壊家屋が1,370、全壊家屋

が10,305棟。

5日 当地各紙によれば、4日、ラジョリナ大統領は、複数の閣僚を伴い、サイクロン・オンドゥによって被害を受けた地域を訪問。被災した世帯に食料と金銭的支援を提供した。

6日 当地Midi Madagasikara紙は、最近、マダガスカル国内で治安の悪化が懸念されている旨の記事を掲載。同記事によれば、例えば、最近では、トアマシナ市路上で、若い男性が二人組に殺害された事案、アムルニマニア地域圏マンガタンブアング（Mangatamboahangy）で議員が殺害された事案、また、アロチャマングル地域圏ムラマンガ地区において韓国人支援活動家が殺害された事案などが発生している。

7日 当地L'Express紙によれば、6日、マジュンガにおいて、「若い女性に対するエンパワー（programme Autonomisation des jeunes filles）」というプログラムが立ち上げられ、同プログラムの枠組みで、①ココナッツの殻を用いた環境にやさしい木炭の製造、②マダガスカルのボードゲームのデザイン、③有機モリンガオイルの生産、④洗える竹製生理用ナプキンの製造、⑤食品廃棄物からバイオガスへの変換などの計画を有している5人の若い起業家に対し、ラジョリナ大統領夫人から、それぞれ5000万アリアリ（約160万円）の資金援助を受けた。

7日 L'Express紙によれば、現在、マダガスカルにおいて、違法な医薬品取引が拡大の一途をたどっている。

8日 当地Madagascar Tribune紙によれば、イヴァト国際空港の税関で、合計1.595kgの金塊が押収された。同金塊は、小包に隠され、個人の陰部に挿入されていた由。同紙は、本事案を、「密輸業者が用いる手口がますます大胆になっていることを示す事件」と評している。

11日 Midi Madagasikara紙によれば、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）が毎年発表している「世界で最も民主的な国と最も非民主的な国」の2024年版において、マダガスカルは10点満点中5.33点で83位（167の国・地域を対象）にランクインし、「ハイブリッド体制」のカテゴリーに分類された。このカテゴリーには、他にセネガル（5.93点、74位）、リベリア（5.57点、80位）、ザンビア（5.73点、77位）、タンザニア（5.2ポイント、86位）、モロッコ（4.97ポイント、91位）、チュニジア（4.71ポイント、93位）などが分類されている。同分類には、「完全な民主主義」（スコアが8点以上の国）、「不完全な民主主義」（6～8点）、「ハイブリッド政体」（4～6点）、「権威主義体制」（4点未満）の4つのカテゴリーが存在するが、「完全な民主主義」のカテゴリーにアフリカの国は1か国のみ。いずれにしても、マダガスカルは2006年の同ランキングで獲得した最高得点5.82点を回復できていない。なお、2018年のマダガスカルの得点は5.22点であった。

12日 当地Madagascar Tribune紙によれば、マダガスカル人女性を中国で売ろうとする人身売買ネットワーク解体の一環として、中国人8名とマダガスカル人3名がトアマシ

ナで逮捕された。調査によれば、中国におけるマダガスカル人女性の売買価格は4000万～1億8000万アリアリ(約2万8000～11万2000米ドル)とのこと。当局の発表によると、このネットワークは主にアツィナナナ地域出身の若い女性を標的にしており、中国人と結婚させられることが多いとのこと。

13日 当地Madagascar Tribune紙は、2025年2月にマダガスカル首都アンタナナリボで当地市民団体CCOCが実施した世論調査によると、マダガスカルでは表現の自由が確保されていないとの結果になったと報じている。調査に参加した1200人のうち、表現の自由が機能していないと考えている人は43.41%近くに上り、コメントなしと答えた12.6%と比較すると、その割合は高い。また、首都住民の50.51%が、自由と民主主義を守るためにデモを行う用意があると答えている。さらに、同調査からは、回答者の40%が選挙では大きな進展は望めないと考えていることが明らかになった。また、38.04%が選挙を信頼していないと考えている。

18日 当地L'Express紙によれば、マジュンガで、憲兵隊が違法輸出目的のマダガスカル固有種のカメ456匹を押収した。押収されたカメのうち、63匹はすでに脱水症状で死亡していた。調査によれば、押収されたのは、一般的に「ゾウガメ」として知られているミズガメ(学名: *Astrochelys radiata*)。タンザニア沖の島であるザンジバルに輸送された後、おそらくは需要の高い東南アジア、とりわけマレーシアに輸送される予定であったと見られている。

21日 当地NEWSMADA紙によれば、アフロバロメーター・ラウンド10の調査の結果、マダガスカルでは80%の人が貧困生活を送っていることが判明した。同調査によれば、マダガスカル人の94%が、少なくとも1度は現金収入が不足したことがあると回答。また、65%が食糧不足に苦しみ、62%が医療へのアクセス不足に苦しんでいる。さらに、62%の国民が国の経済状況を「悪い」と見なし、61%が自分たちの生活状況を「満足のいくものではない」と見なししている。

22日 当地Madagascar Tribune紙によれば、マダガスカル市民社会団体は、共同プレスリリースを通じて、HIV/AIDSの予防と管理に不可欠なツールが慢性的に不足しており、供給不足に対処するよう、すべての利害関係者に緊急の呼びかけを行った。

25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、24日、当地住友商事事務所は、アンタナナリボ大学の「英語日本語学科」「マダガスカル語日本語学科」の1年生から3年生の成績優秀計30名に対し奨学金を授与した。

(了)